

ジパング・オーナー企業株式ファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年12月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ジパング・オーナー企業株式ファンド」は、2023年12月25日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年1月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジパング・オーナー企業株式ファンド	「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本オーナー企業株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジパング・オーナー企業株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本オーナー企業株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645055>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)	配当込み		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 中 率		騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%		百万円
2022年1月31日	10,000	—	—	2,995.29	—	—		4,432
1期(2022年12月26日)	10,053	0	0.5	3,113.70	4.0	98.7		12,399
2期(2023年12月25日)	11,787	0	17.2	3,923.66	26.0	96.5		56,170

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		T O P I X (参考指数)	配当込み		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%	
2022年12月26日	10,053	—	3,113.70	—	98.7	
12月末	10,489	4.3	3,101.25	△ 0.4	98.7	
2023年1月末	11,394	13.3	3,238.48	4.0	98.4	
2月末	11,371	13.1	3,269.12	5.0	98.2	
3月末	11,817	17.5	3,324.74	6.8	98.2	
4月末	11,924	18.6	3,414.45	9.7	98.5	
5月末	12,309	22.4	3,537.93	13.6	98.0	
6月末	13,878	38.0	3,805.00	22.2	97.6	
7月末	13,655	35.8	3,861.80	24.0	97.8	
8月末	12,841	27.7	3,878.51	24.6	96.0	
9月末	12,125	20.6	3,898.26	25.2	95.9	
10月末	11,343	12.8	3,781.64	21.5	96.0	
11月末	12,042	19.8	3,986.65	28.0	96.3	
(期末)						
2023年12月25日	11,787	17.2	3,923.66	26.0	96.5	

(注) 騰落率は期首比です。

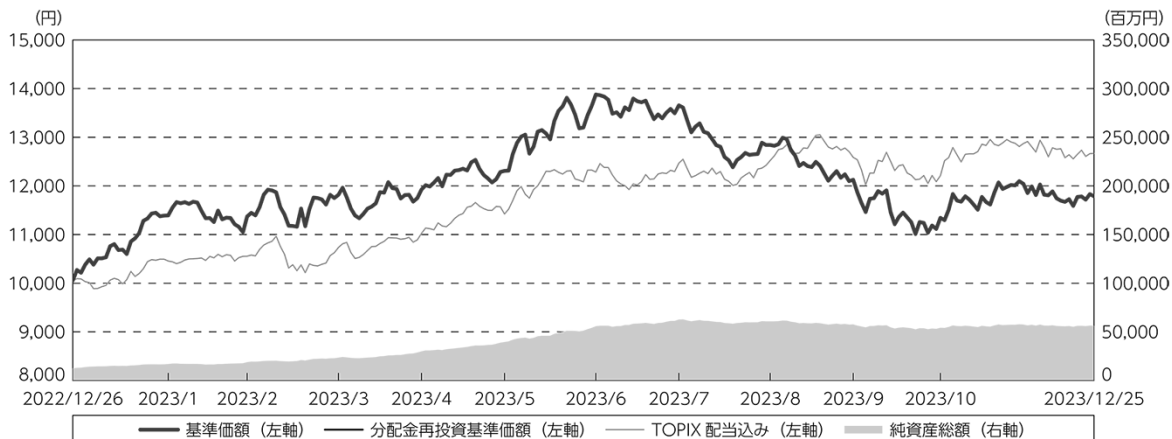
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年12月27日～2023年12月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,053円

期末：11,787円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：17.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX配当込みは、期首(2022年12月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、株主により実質的な経営が行なわれている企業(以下「オーナー企業」といいます。)の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・ 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・ 「クリアル」、「ELEMENTS」、「ゼンショーホールディングス」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・「メンバーズ」、「ティーケーピー」、「G l o b e e」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）後の米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決めたことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本オーナー企業株式マザーファンド)

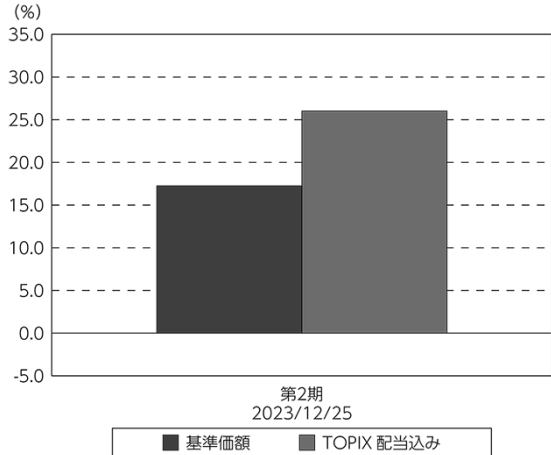
オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーション（価値評価）や株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2022年12月27日～ 2023年12月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,787

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本オーナー企業株式マザーファンド)

世界的なインフレ傾向の持続や、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることから、2024年の国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視し、また、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別して、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	191	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(93)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(93)	(0.768)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.013)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	204	1.691	
期中の平均基準価額は、12,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

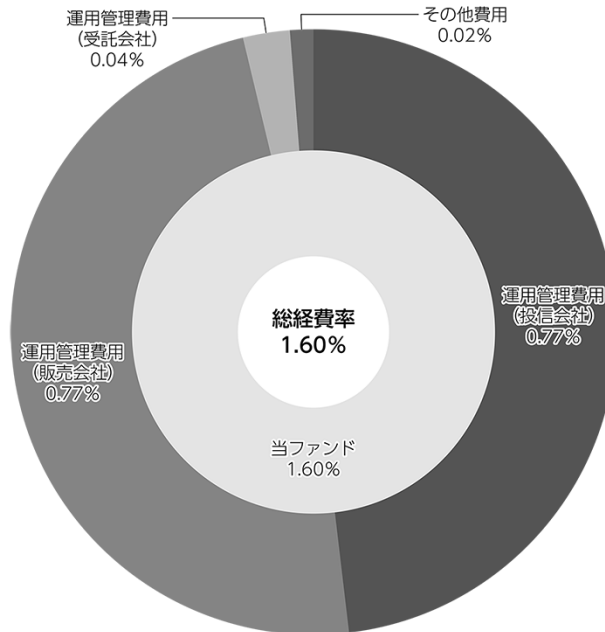
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本オーナー企業株式マザーファンド	千口 34,784,546	千円 44,060,983	千口 1,176,312	千円 1,395,584

○株式売買比率

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本オーナー企業株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	49,517,544千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,724,706千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本オーナー企業株式マザーファンド	12,014,946	45,623,179	55,637,467

(注) 親投資信託の2023年12月25日現在の受益権総口数は、45,623,179千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本オーナー企業株式マザーファンド	55,637,467	98.1
コール・ローン等、その他	1,050,660	1.9
投資信託財産総額	56,688,127	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,688,127,403
コール・ローン等	1,050,659,618
日本オーナー企業株式マザーファンド(評価額)	55,637,467,785
(B) 負債	518,022,253
未払解約金	58,564,916
未払信託報酬	453,053,560
未払利息	185
その他未払費用	6,403,592
(C) 純資産総額(A-B)	56,170,105,150
元本	47,652,821,899
次期繰越損益金	8,517,283,251
(D) 受益権総口数	47,652,821,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,787円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,334,776,659円、期中追加設定元本額は44,267,674,101円、期中一部解約元本額は8,949,628,861円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1787円です。

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 192,110
受取利息	1,084
支払利息	△ 193,194
(B) 有価証券売買損益	△ 212,784,607
売買益	698,718,656
売買損	△ 911,503,263
(C) 信託報酬等	△ 661,677,051
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 874,653,768
(E) 前期繰越損益金	△ 59,751,737
(F) 追加信託差損益金	9,451,688,756
(配当等相当額)	(48,367,975)
(売買損益相当額)	(9,403,320,781)
(G) 計(D+E+F)	8,517,283,251
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,517,283,251
追加信託差損益金	9,451,688,756
(配当等相当額)	(70,401,253)
(売買損益相当額)	(9,381,287,503)
繰越損益金	△ 934,405,505

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月27日～2023年12月25日)は以下の通りです。

項 目	2022年12月27日～ 2023年12月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,517,283,251円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,517,283,251円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,787円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年12月27日から2023年12月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新N I S A制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年9月27日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第58条)
- 当ファンドについて、新N I S A制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月27日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第29条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本オーナー企業株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2023年12月25日）
（2022年12月27日～2023年12月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2022年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、株主により実質的な経営が行なわれている企業（以下「オーナー企業」といいます。）の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (参考指数)	配当込み		株式 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率		期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円	
2022年1月31日	10,000	—	2,995.29	—	—	4,321	
1期(2022年12月26日)	10,218	2.2	3,113.70	4.0	99.7	12,276	
2期(2023年12月25日)	12,195	19.3	3,923.66	26.0	97.4	55,636	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)	配当込み		株式 組入比率
	騰落	率		騰落	率	
(期首)	円	%		%	%	
2022年12月26日	10,218	—	3,113.70	—	99.7	
12月末	10,668	4.4	3,101.25	△ 0.4	99.7	
2023年1月末	11,614	13.7	3,238.48	4.0	99.4	
2月末	11,606	13.6	3,269.12	5.0	99.1	
3月末	12,082	18.2	3,324.74	6.8	99.2	
4月末	12,208	19.5	3,414.45	9.7	99.5	
5月末	12,624	23.5	3,537.93	13.6	99.0	
6月末	14,269	39.6	3,805.00	22.2	98.5	
7月末	14,057	37.6	3,861.80	24.0	98.7	
8月末	13,229	29.5	3,878.51	24.6	97.0	
9月末	12,500	22.3	3,898.26	25.2	96.9	
10月末	11,703	14.5	3,781.64	21.5	96.9	
11月末	12,447	21.8	3,986.65	28.0	97.4	
(期末)						
2023年12月25日	12,195	19.3	3,923.66	26.0	97.4	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2022年12月27日～2023年12月25日)

基準価額の推移

期間の初め10,218円の基準価額は、期間末に12,195円となり、騰落率は+19.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・ 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・ 「クリアル」、「ELEMENTS」、「ゼンショーホールディングス」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・ 米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・ 中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 「メンバーズ」、「ティーケーピー」、「Globe e」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/12/26	2023/06/30	2022/12/28	2023/12/25
10,218円	14,269円	10,386円	12,195円

基準価額（指数化）の推移



TOPIX配当込み（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決めたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーション（価値評価）や株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。

○今後の運用方針

世界的なインフレ傾向の持続や、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることから、2024年の国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視し、また、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別して、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.095	
期中の平均基準価額は、12,417円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 28,120 (1,481)	千円 45,441,706 (113,800)	千株 1,461	千円 4,075,838

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証券 — (284,500)	千円 — (—)	証券 — (284,500)	千円 — (—)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は新株予約権の付与、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2022年12月27日～2023年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,517,544千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,724,706千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年12月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
テスホールディングス	304.5	569	228,169
食料品 (1.5%)			
サンクゼール	26.7	26.7	69,820
オカムラ食品工業	—	239.2	734,344
化学 (0.3%)			
エフピコ	20.4	50.8	145,618
電気機器 (0.1%)			
MCJ	62.1	62.1	67,937
その他製品 (1.1%)			
前田工織	14.8	195.6	576,433
陸運業 (1.3%)			
SBSホールディングス	18.5	299.2	727,355
情報・通信業 (34.2%)			
じげん	1,260.8	2,243.6	1,162,184
SHIFT	15.6	46.7	1,621,424
マネーフォワード	78.5	145.8	599,821
ヤプリ	295.6	487.7	467,216
ENECHANGE	375.8	1,012.1	1,009,063
ビジョナル	40.7	158.9	1,399,909
メルカリ	138.4	786.5	1,987,092
Sansan	264.9	612.2	985,642
フリー	113.4	240.3	720,659
ベース	129.1	211	747,995
オービック	2.3	6.2	148,304
ドリーム・アーツ	—	7.5	24,225
AnyMind Group	—	1,544.8	1,246,653
ANYCOLOR	0.2	702.7	2,252,153
スマートドライブ	189.8	485	774,060
Rebase	1.6	—	—
monoAI technology	8.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイズ	85.5	100.1	152,652
ji g . j p	3.8	—	—
ELEMENTS	19.4	1,100.9	352,288
BTM	2.1	—	—
カバー	—	1.2	3,202
Globee	—	495.7	562,619
ファーストアカウンティング	—	1.1	1,582
ビジョン	321.6	650.9	774,571
GMOインターネットグループ	103.2	304.4	744,105
ファイバーゲート	397.5	926.5	815,320
小売業 (24.2%)			
ジンスホールディングス	6.7	6.7	31,289
ネクステージ	0.3	—	—
コスモス薬品	5.3	229.9	3,723,230
クスリのアオキホールディングス	—	1,152	4,043,520
ゼンショーホールディングス	25.2	3.7	27,024
サイゼリヤ	28.9	81.4	411,070
シルバライフ	58	58	56,086
ニトリホールディングス	25.4	259	4,810,925
ファーストリテイリング	0.6	0.3	10,749
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
ウェルスナビ	269.9	734.9	1,236,101
保険業 (2.4%)			
FPパートナー	16.2	251.3	1,306,760
不動産業 (6.1%)			
クリアル	253.8	318.3	1,626,513
オープンハウスグループ	1.2	1.2	4,963
ティーケービー	148.4	695.1	1,186,535
パーク24	41.6	110.4	199,989
property technologies	4.4	—	—
エリッツホールディングス	—	157.8	293,508

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (26.1%)			
L I F U L L	1,807.9	4,030	693,160
ジェイエイシーリクルートメント	174	392.3	1,058,425
メンバーズ	206.9	987	882,378
UTグループ	154.3	351.4	832,115
楽天グループ	644	8,075.3	4,599,690
ジャパンマテリアル	34.7	0.2	489
ベクトル	314.9	750.2	803,464
I B J	—	2,459.3	1,760,858
M&Aキャピタルパートナーズ	70	—	—
ウェルビー	520	1,042.5	793,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サーキュレーション	221.6	—	—
リログループ	184	1,248.6	1,981,528
東祥	333.4	906.1	705,851
ジャパンM&Aソリューション	—	0.7	1,929
GENOVA	40.4	—	—
アクシスコンサルティング	—	11.1	12,543
M&A総研ホールディングス	0.2	0.6	2,652
FCE Holdings	1.2	—	—
合 計	株数・金額	9,888	38,029
	銘柄数<比率>	58	59 <97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	54,199,119	97.4
コール・ローン等、その他	1,437,531	2.6
投資信託財産総額	55,636,650	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,636,650,494
コール・ローン等	1,383,772,664
株式(評価額)	54,199,119,030
未収配当金	53,758,800
(B) 負債	243
未払利息	243
(C) 純資産総額(A-B)	55,636,650,251
元本	45,623,179,816
次期繰越損益金	10,013,470,435
(D) 受益権総口数	45,623,179,816口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,195円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,014,946,174円、期中追加設定元本額は34,784,546,012円、期中一部解約元本額は1,176,312,370円です。

(注) 2023年12月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ジパング・オーナー企業株式ファンド 45,623,179,816円

(注) 1口当たり純資産額は1.2195円です。

○損益の状況 (2022年12月27日～2023年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	213,151,187
受取配当金	213,666,410
受取利息	2,087
その他収益金	5,143
支払利息	△ 522,453
(B) 有価証券売買損益	481,301,574
売買益	6,479,139,433
売買損	△ 5,997,837,859
(C) 保管費用等	△ 338
(D) 当期損益金(A+B+C)	694,452,423
(E) 前期繰越損益金	261,852,351
(F) 追加信託差損益金	9,276,437,895
(G) 解約差損益金	△ 219,272,234
(H) 計(D+E+F+G)	10,013,470,435
次期繰越損益金(H)	10,013,470,435

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年12月27日から2023年12月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月27日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第26条)